

## 自由貿易体制下の韓国農業

著者	樫原 正澄
雑誌名	韓国と北朝鮮の経済と政治
ページ	69-83
発行年	2016-03-31
その他のタイトル	Impact of Free Trade in South Korea's Agriculture
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/10087">http://hdl.handle.net/10112/10087</a>

## IV 自由貿易体制下の韓国農業

檜 原 正 澄

- 1 貿易自由化と韓国のFTA戦略
- 2 韓国農業の変化
- 3 農業生産の変化と農業構造
- 4 韓国農政の課題

### 1 貿易自由化と韓国のFTA戦略

#### (1) 第2次世界大戦後の貿易体制

第2次世界大戦後における世界の農産物貿易ルールは、GATT・IMF体制の下で進められてきた。しかしながら、農産物に関しては各国の利害関係は複雑であり、国際的な農産物貿易の枠組みは構築されてこなかったのである。

そして、1993年12月に合意したUR農業合意は農業保護の削減を主要な課題としており、国境措置（関税、輸入数量制限等）、国内助成（農業補助金等）、輸出競争（輸出補助金）の3分野での1995年から2000年までの6年間の農業保護の削減を決めた。国際的な農政の基調としては、生産を刺激する政策と貿易を歪曲する政策に伴う国内保護は削減対象（黄の政策）となり、いわゆるデカップリング政策である。農政の基本的方向は、価格支持政策から所得支持政策への転換となっている。

1995年には世界貿易機関（WTO）が設立され、GATT交渉を引き継ぐ恒常的な国際機関となり、国際貿易の自由化を進める役割を担っている。1995年1月発効のWTO農業協定の前文では、長期的目標としての公正で市場指向型の貿

易体制の確立を強調しており、農業保護の漸進的削減を進め、市場アクセス・国内支持・輸出競争の分野における具体的な拘束力ある約束をしており、先進国による農産物アクセス機会における開発途上国への特別のニーズを考慮し、非貿易的関心事項（食料安全保障・環境保護等）への配慮をすると述べている。全体としては、農産物の自由貿易体制の確立をめざすものといえる。

2001年11月にカタールの首都ドーハにおいて、第4回WTO閣僚会議が開催され、新ラウンドの立ち上げが宣言され、交渉期限は2005年1月1日までとされた。農業交渉は2000年3月からすでに開始されていたが、今後は、他の交渉分野とともに交渉を終結し、交渉の実施、結論及び交渉結果の発効は、一括受諾方式となった。

しかし、国際的な自由化交渉は各国の利害関係が錯綜して容易に進まないため、世界的にはWTO体制を補完するFTA（自由貿易協定）に注目が集まってきた。FTA協定を締結するための根拠条文は、GATT第24条（「第24条 適用地域—国家貿易—関税同盟及び自由貿易地域」）であり、あくまでも自由貿易を進めることを前提にしている。

WTO体制下において、2000年代におけるFTAの急速な進展がみられ、世界全体のFTA件数は1994年累積34件であったが、1999年には66件となり、2004年には117件と急速に拡大している。こうした世界的なFTAの進展を前にして、韓国経済は輸出依存の経済構造へと舵を切るなかで、FTA交渉を進展させ、締結を進めることとなった。

## (2) 韓国のFTA戦略

韓国のFTA戦略に関しては、以下のとおりである。

2003年に韓国政府は「FTAロードマップ」を策定し、FTA戦略の方向性、対象国、対象分野、時間軸等を明らかにしている。

そのなかで、FTAの基本スタンスとしては、次の3つである。

第1は、同時多発的なFTAの推進である。短期的視点と中・長期的視点を利

用しながら、FTA 対象を広げていくことを基本としている。

第2は、「FTA ハブ化」である。巨大経済圏だけをFTA 交渉の対象とするのではなく、韓国をハブとして、多様な国家との結びつきを重視している。

第3は、対象分野の多様化（包括的推進）である。多様な国家と結びつくことによって、対象分野は多様化しており、農産物、サービスや投資、知的財産権、政府調達、紛争処理などの非関税障壁を含む包括的推進をめざしている。

韓国のFTA 締結は、2012年において9カ国・地域と発効している。2012年度における韓国との貿易額は、チリ72億ドル、EFTA（欧州自由貿易連合）92億ドル、ASEAN 1,311億ドル、インド188億ドル、アメリカ1,019億ドル、EU997億ドル、ペルー31億ドル、トルコ52億ドルである。2012年の韓国のFTA 比率（貿易総額に占めるFTA 締結国の割合）は57.9%であり、積極的なFTA 交渉の推進による貿易と直接投資の活発化を図っている。

## 2 韓国農業の変化

### (1) 1990年までの変化の特徴

倉持和雄氏は、1990年までの韓国農業の変化の特徴について、以下のとおり述べている<sup>1)</sup>。

第1には、韓国農業は、工業化のなかで相対的地位を低下させてきたが、発展してきたといえる。労働力の流出による労働力不足に対応して、農業の機械化は進展し、借地の展開もみられ、規模を拡大する農家も存在している。米に関しては、自給を基本的に達成しており、食生活の高度化に伴って、畜産・施設園芸等の成長農業の展開がみられた。

第2には、農村人口流出の継続によって、農村の過疎化高齢化を引き起こしており、農業・農村問題の大きな課題となってきている。とりわけ、こうした

1) 倉持和雄「韓国農業の現実」（環日本海経済研究所（ERINA）編『現代韓国経済』日本評論社、2005年、第6章所収）参照。

傾向は、後述のとおり、1990年代後半以降の農業の国際化のなかで、深刻な課題となっているのである。1997年のアジア通貨危機による内需の縮小ならびに農産物価格の抑制は、農業経営の継続にとって大きな困難要因となっている。

## (2) 農業の相対的地位低下

韓国農業の韓国経済における地位の変化について、みておこう。

1970年代初頭に、韓国では本格的な工業化が開始されたが、その当時、農業は国民経済において大きな位置を占めていた。農家戸数は総戸数の4割強であり、農家人口は総人口の4割超であり、農林就業人口は総就業者の半分であった。その後、工業化の進展によって、農業は相対的に地位を低下させ、2007年には、産業別付加価値で3%、農家数、農家人口、就業者の指標では7%程度となっている<sup>2)</sup>。

韓国の農業総生産は、1995年の19.9兆ウォン以降、ほぼ横ばいに推移しており、2003年には22.0兆ウォンと伸びている。しかしながら、GDP全体に占める農業の割合は低下しており、1995年4.9%、2003年2.9%、2004年3.0%、2010年2.0%となっている<sup>3)</sup>。農業の相対的な地位低下を示す指標の一つである。

こうしたなかで、食料自給率において低下がみられ、日本の状況と同様に、大きな国民的課題となっている。韓国農業は米を除いて自給率を低下させており、穀物自給率は30%を下回るまでになっている。肉類の自給率は70%を維持はしているが、飼料穀物は輸入に頼っており、国際的な飼料価格の高騰に直面した場合には、畜産物生産構造の不安定性は増幅される危険性を持っている。

この間の韓国農業の特徴としては、韓国農業の国民経済における地位の相対的低下を指摘できる。同時に、国民への食料供給機能を低下させていることである。ここに韓国農業の抱える国民的課題がある。

---

2) 倉持和雄「不確実性の中での韓国農業」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収) 112~113ページ参照。

3) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』(筑波書房、2014年) 34ページ参照。

### 3 農業生産の変化と農業構造

#### (1) 農業生産の動向

国内農業生産額は、実数では1997年から2003年にかけて、穀物と果実は減少しており、野菜と畜産は2割強の増加となっている。しかしながら、生産額指数で見れば、いずれも低下傾向を示している。2004年以降の生産額指数では、穀物、果実、野菜は低下傾向を続けており、畜産はほぼ停滞的に推移している。畜産の畜種別にみれば、養豚ならびに養鶏は110台で推移しているが、韓肉牛は低下となっている<sup>4)</sup>。

韓国の農業生産の動向については、次のとおりとなっている<sup>5)</sup>。

第1には、耕種作物においては米の比重が高いことである。米の栽培面積は、1990年124.4万 ha であり、2007年には95.0ha と減少しているが、耕種作物の栽培面積全体の50%以上を占めており、米は農家にとって重要な作目となっている。

第2には、米の栽培面積は減少してきているが、ほぼ自給を達成している。米の品種改良についてみれば、政府は「統一系」の増収型の品種改良を推進してきた。統一系は、1960年代後半に韓国で開発された米の新品種「統一」から始まっており、その後、改良された後継品種の総称が統一系である。しかしながら、1980年代末から韓国では米過剰が発生し、統一系の栽培面積は減少となり、良食味の一般系品種の改良が進められた。この点は、日本の高度経済成長期における食生活の高度化による「米離れ」の進行と同様であり、品種改良の方向は増収型から良食味型に転換することとなり、稲作生産性の低下がみられた。他方、成長農業である野菜や果樹については、1990年～2007年で、野菜2割、果樹5割の増加となっている。2000年代に入り、栽培面積は減少している。

---

4) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）34～35ページ参照。

5) 倉持和雄「不確実性のなかの韓国農業」（環日本海経済研究所（ERINA）編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収）114～116ページの内容を参考に記述した。

第3には、野菜、果樹に並んで成長農業といわれる畜産については、畜産飼養農家数の急減である。とりわけ、豚と鶏の飼養農家数の減少が顕著である。飼養頭羽数は増加しているので、1戸当たり飼養頭羽数の増大がみられる。畜産における大規模化の進展である。2007年における平均飼養頭羽数は、韓牛11.9頭、乳牛59.2頭、豚977.0頭、鶏34.9千羽である。

第4には、作目別農業収入における米の比率の低下であり、これに対して、野菜、畜産、果樹の比率の上昇がみられる。いわゆる成長農業である野菜、果樹、畜産の伸長がみられる。米についてみれば、1970年には50%を超えていたが、1990年には50%程度に低下し、2007年には28%となっている。これに対して、2007年で、野菜26%、畜産20%、果樹12%となっている。米の比率は低下したが、第1位であり、農業収入の多角化が進展しているといえる。

## (2) 農家の動向

韓国の農家の動向については、次のとおりとなっている<sup>6)</sup>。

第1には、専業農家の割合が多いことである。一般的には工業化の進展によって、農家数の減少、専業農家の減少がみられ、専業農家率は低下するが、韓国ではそのようにはなっていない。専業農家比率は、1970年67.7%、1980年76.2%、1990年59.6%、2000年65.2%、2007年61.3%となっており、必ずしも明確な傾向はみられない。韓国の場合には、労働市場の展開状況との関係で、兼業化はむつかしく、離農と同時に「拳家離村」がみられることと関係しているものと考えられる。

第2には、農家人口、農業就業者の高齢化である。とくに1990年代以降、急速な高齢化を引き起こしている。農家人口に占める60歳以上の割合は1970年7.9%、1980年11.2%、1990年17.8%、2000年33.1%、2007年42.0%であり、農家人口に占める65歳以上の割合は1970年4.9%、1980年6.8%、1990年11.5%、2000

---

6) 倉持和雄「不確実性のなかの韓国農業」(環日本海経済研究所 (ERINA) 編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収) 116～117ページの内容を参考に記述した。

年21.7%、2007年32.1%である。

第3には、世帯員数の減少の進行である。1戸当たりの世帯員数は1970年5.81人、1980年5.02人、1990年3.77人、2000年2.91人、2007年2.66人であり、1970年から30年間で半減している。高齢化の進行と同時に、世帯員数の減少がみられるということは、若年層の農村流出が大きな要因である。その結果として、取り残された農村在住高齢者の年齢が上昇しているのである。

専業農家が多くて、農家の高齢化が進行している事態は、劣弱な農業生産力となっていることを意味しており、韓国の農業生産力を向上するための方策が求められているといえるであろう。

### (3) 農家労働力の動向

稲作経営における機械化と作業委託について、みておこう<sup>7)</sup>。

稲作の機械は、1990年代に本格的に進み、2000年代に入ると耕耘、田植、収穫の機械化作業率はほぼ100%に達した。農業機械の大型化が進行しており、トラクターやコンバインでは乗用型が多くなってきている。

農業機械所有には経営耕地規模別にみると、階層性がみられる。零細層の機械所有割合は低く、大規模層はほとんどの農家が機械装備している。

稲作作業の機械化作業率の100%に達していることと、農業機械所有の階層性の存在から、作業委託の現実がみえてくる。稲作の基幹的作業である耕耘、田植、収穫について、農家自身で作業をするのか、委託しているのかをみれば、明瞭である。

耕耘作業についてみれば、自家作業の割合は、1990年52.3%、2000年40.2%、2005年35.9%であり、田植作業についてみれば、自家作業の割合は、1990年43.6%、2000年40.4%、2005年37.4%であり、収穫作業についてみれば、自家作業の割合は、1990年39.4%、2000年18.5%、2005年15.2%である。

---

7) 倉持和雄「不確実性のなかの韓国農業」（環日本海経済研究所（ERINA）編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収）118～121ページの内容を参考に記述した。



しかも、全委託農家が過半を超えており、2005年で、耕耘作業の57.0%、田植作業の54.0%、収穫作業の79.2%の農家が全委託となっている。

農家の高齢化の進行によって、農業経営主の年齢は60歳以上が過半となっており、農家労働力の劣弱化を引き起こしており、こうした高齢農家のなかの零細農家層が中心となって、農作業委託をしている。そして、農業機械を所有する大規模農家が受託農家となっていると考えられる。

#### (4) 農地賃借と規模拡大

大規模農家の動向について、みておこう<sup>8)</sup>。

1990年から2005年の耕地規模別農家数の変化をみれば、全体では農家数は30%減少しており、1～2ha層は半減、0.1ha未満層は2.6倍、3ha層は2倍となっている。この大規模経営農家の増加要因としては、借地経営が考えられる。

2002年における耕作規模別借地比率は、0.5ha未満層24.6%、0.5～1.0ha層33.5%、1.0～1.5ha層36.5%、1.5～2.0ha層38.2%、2.0～3.0ha層46.5%、3.0～5.0ha層56.8%、5.0ha以上層68.1%となっている。大規模経営階層は、借地の拡大によって、経営規模を拡大していることを示している。

ここで、農地の賃貸借について、みておくことにしたい。

農地の所有者は、2000年で、2割が農家、7割が非農家となっている。非農家の半数は在村非農家である。不在村非農家の約4分の3は、農家出身で離農後に「挙家離村」して農地を保有している場合や、その後、遺産相続により農地取得したケースである。このように借地の供給源は、高齢化による離農者や、「挙家離村」による者が主たるものとなっており、賃料は低下傾向にある。賃料は、かつては慣行的に5割であったが、近年では3割以下となっている。

2005年農業センサスによると、10ha以上層では、40歳代、50歳代が4分の3を占めており、零細層における高齢化と対照的である。この壮年層が、稲作経

---

8) 倉持和雄「不確実性のなかの韓国農業」（環日本海経済研究所（ERINA）編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収）121～122ページの内容を参考に記述した。

営規模拡大の担い手となっていると考えられる。

#### (5) 農家経済の現状

倉持和雄氏は、韓国の農業経済について、次のとおり、述べている。

「農家経済の長期的な変化を振り返ってみると、工業化が開始された1960年代後半以降、実質農家所得は90年代半ばまで、ほぼ一貫して増加し続けてきた。農家経済はこの間に、かなり改善し、農家の生活水準も向上したといえる。しかし1990年代半ばに転機が見られる。1990年代後半に一時、急激に悪化し、2000年代から少し持ち直しているようにも見えるが、その後の推移も低迷している。1997～1998年、韓国経済は通貨・金融危機に直面し、突然、急激な縮小を余儀なくされた。その後、IT関連産業などを中心に、韓国経済はV字型回復を遂げたといわれるが、韓国農業と農家への影響は長引いている。それは通貨・金融危機を契機に、さらなる経済の自由化が強行され、農業も全面的な市場開放＝国際化を余儀なくされたからである<sup>9)</sup>」。

すなわち、韓国農業は、国際化のなかで激しい変動過程にあるということである。

それでは、1995年以降の農業経済の変化について、みてみよう。

農家所得は、1995年から2005年にかけては増加基調であったが、2005年以降は3,000万ウォン前後で推移している。しかしながら、都市勤労者所得と比較すると、両者の所得格差は開く傾向にあり、農業所得は相対的に悪化している。しかも、農家所得の構成をみれば、農業所得は1,000万ウォンで停滞しているが、増加したのは、農外所得ならびに移転所得等であり、農業所得は厳しい状況にある。2007年には農外所得は農業所得を上回り、2012年には農業所得920万ウォン（農家所得に占める割合は29.4%）、農外所得1,359万ウォン（同43.4%）、移転所得等852万ウォン（同27.2%）となり、農家所得における農業所得の低下

9) 倉持和雄「不確実性のなかの韓国農業」（環日本海経済研究所（ERINA）編『韓国経済の現代的課題』日本評論社、2010年、第7章所収）123ページ。

は顕著となっている<sup>10)</sup>。

こうした農家所得の状況を反映して、農家戸数は2000年の138万戸が、2005年には127万戸（減少率8.0%）、2010年には118万戸（同7.1%）となっており、農家人口は2000年の403万人が、2005年には343万人（減少率14.9%）、2010年には306万人（同10.8%）となっており、急速に減少している。農地面積については、2000年の189万 ha から、2005年には151万 ha（減少率20.1%）と減少し、2010年には172万 ha（増加率13.9%）と回復したが、2000年水準には戻っていない<sup>11)</sup>。

1戸当たり世帯員数については、2000年の2.92人から2005年には2.70人へと減少し、2010年には2.59人となっている。農業の高齢化は進展しており、農業後継者の確保も困難な状況にあり、農業後継者を確保できていない高齢農業者が多数を占めるようになってきている。その上、農村部においては離農が増加しており、離農を契機とする都市部への「挙家離村」がみられる<sup>12)</sup>。

こうした動向のなかで、離農による規模拡大は、耕種部門では大規模経営の緩やかな増加が確認できる。畜産部門においては、韓肉牛経営の1戸当たり飼養頭数は2000年5.7頭、2005年9.5頭、2010年17.0頭と規模拡大をしており、養豚経営においても同様に2000年292.6頭、2005年729.2頭、2010年1,344.9頭と大幅な規模拡大をしている。経営規模拡大の点からみれば、畜産における急速な大規模農家への集中と競争力強化が進行しているといえる<sup>13)</sup>。しかしながら、全体的には韓国農業は厳しい局面に立たされており、国際競争の激化している下で、農家経済指標をみれば、農家所得ならびに農業所得の低位性は明らかであり、韓国農業の存立は困難さを増しているといえるであろう。

## (6) もう一つの韓国農業の道—韓国全羅北道鎮安郡における村づくり—

2013年9月29日（日）に、韓国の首都・ソウルから南271kmに位置する全羅北

10) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）35～36ページ参照。

11) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）36ページ参照。

12) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）37ページ参照。

13) 品川優『FTA 戦略下の韓国農業』（筑波書房、2014年）37ページ参照。

道鎮安郡を訪問し、村づくりについて視察調査をした。

鎮安郡の自然地理的条件は、全羅北道の東部山間部に位置する高原地帯（鎮安高原）で、観光資源としての馬耳山、竜潭湖（韓国一の清流の源流、韓国5番目の大きさ）を有している。2007年12月の高速道路開通によるアクセスの改善によって、ソウルから最短2時間30分で来訪が可能となった。面積は789.098 km<sup>2</sup>（山林が約8割）であり、集落組織としては1邑10面77法廷里（大字）288行政里（小字）約600自然集落となっている。農林業就業者数は全人口の約7割を占めており、特産物は高麗人參、唐辛子、椎茸、蔓人參、黒豚、種なし柿等である。人口総数は23,915人（2005年人口センサス）であり、1966年のピーク人口102,515人から減少を続けている。小学校17校、中学校8校、高等学校5校が設置されている。

以下では、3ヵ所の訪問先について、述べることにしたい。

第1の訪問先は、鎮安郡ムラづくり支援センター付設研究所である。

鎮安郡ムラづくり支援センター付設研究所・所長の具滋仁氏（2004年12月～2012年11月の8年間契約職員として勤務、2012年12月より現職）から、「鎮安郡における村づくり活動の経験」について話を聞いた。

1989年に建設された農業技術センター移転計画に伴って、その後の利用計画を巡って9年間の検討期間を経て、2012年12月7日に、その施設を活用して「鎮安郡ムラづくり支援センター」が開設された。ムラづくりシステムの構築、経済事業の活性化、集落連携事業等に取り組んでいる。2013年9月までに、150以上の団体の訪問の視察を受け入れている。鎮安郡ムラづくり支援センターの運営費用は、施設利用料金によって賄っている。

鎮安郡の首長は農民運動家出身であり、2001年に内発的発展に基づく地域開発に取り組むことを決断した。その理由は、人口減少、高い高齢化率のなかで、村づくりの方法論として、補完的な内発的発展の道を選択したということである。U・Iターン帰農者は集落活動に積極的に取り組んでおり、300集落数のうち200集落は村づくり活動に参加している。そのうち、50集落が村づくり活動に積

極的に取り組んでいる。2006年からは宮崎県綾町との交流を続けており、鎮安郡に日韓交流協会を設立している。

鎮安郡の農地の4割は、不在地主の所有となっており、この解決も問題となっている。

第2の訪問先は、A集落であり、農家レストランの経営をしている。

A集落の世帯数は37戸であり、人口は70人、平均年齢は70歳の高齢化集落である。集落の形状が蓮の葉と似ていることから、大蓮の集落と呼ばれている。集落として、農家レストランを経営しており、そこで農産物も販売している。

農産物販売の特徴は、次のとおりである。

- ①山菜等の販売、売上代金の5%を、商品のラベル作成費に充当して、農産物販売の運営経費を捻出している。
- ②販売品の包装については、他の直売所等の商品包装を参考にして、集落で話し合いをするなかで改善をしている。
- ③農産物は農家レストランでの販売が基本になっている。
- ④農家レストランを訪れた人等に対しては、電話注文による販売を実施している。
- ⑤祭り等の催しの際に、イベントの一環として出張販売もしている。

また、農業のやり方を変えることについても模索をしており、たとえば、学校給食への食材の提供や、地産地消を実践している。

第3の訪問先は、B集落である。韓国全羅北道鎮安郡銅郷面鳳乙谷（ボンウルコク）にある「幸せな老人学校」と「集落博物館」を訪問した。

話を聞いたC氏は、2005年までソウルでキリスト教会の仕事をしていたが、IターンでB集落に来た。妻・D氏は牧師をしていた。現在は、集落博物館の運営委員をしている。生計費は農業生産によって賄っており、CSAにより収穫した農産物を都会に送って、販売している。作物としては、コシン（ぶとう）を栽培している。韓国の伝統的な家である、ストロベリーハウスを建てている。隣のE集落のIターン者も、ストロベリーハウスを建てており、B集落周辺で

は7戸が建設されている。

B集落には農村問題や集落問題があり、10年後の集落のあり方を心配しているとのことであった。高齢化の要因を考えた場合、農村に投資が少ないからと考えると、農家所得を上昇するための事業に取り組み、換金作物を植えたりして、所得向上の成果を少しは得たが、経済的問題を巡って住民間のトラブルも発生し、問題だと感じてきた。

そうした経験をするなかで、生活をするためには「人尊感（人間を尊重する）」が大事であると感じた。Iターン移住をして、反省したことは都市の生活に慣れていて、農村のことをよく理解していないことであった。農村における「残った」という状態は素晴らしいことであり、大切にすべき生活文化だと強く思っている。

現在は教育と文化の活動が中心であり、この場所で、冬と真夏の農閑期に「幸せな老人学校」を開校している。「幸せな老人学校」は2008年から開始され、2012年8月に卒業式が行われた。本学校は教会で始まったため、宣教活動の一環という誤解はあったが、若い牧師・F氏は、集落の10年後は教会の10年後の姿であると考えて、B集落に若者がいなくなれば、教会活動の担い手もいなくなると考えて、「幸せな老人学校」の会場を提供して活動を支援してきた。そこでは、U・Iターン者に注目して、活動に取り組んでいる。

「幸せな老人学校」の活動を支えるために、「集落博物館」を開館した。B集落の「老人」には、これまで貧しく、十分な教育を受けなくて、文字も書けなくて、苦しかったという歴史がある。しかし、「老人」が文字を学ぶことによって、考え方が変わるようになった。「集落博物館」は、2009年12月にオープンした。当初の展示物は素朴な日常生活品であり、オープンのスローガンは「古道、未来を開く」であった。集落のよそ者に見せる博物館ではなく、地元の人、都会在住のB集落出身者を対象にしている。運営は、C氏夫婦2人で運営している。

2005年当時の世帯員数は29世帯であり、U・Iターン世帯員数は5世帯であっ

た。2013年現在の世帯員数は38世帯と増加しており、U・Iターン世帯員数も18世帯に増加している。U・Iターン世帯の世帯主には30～40歳代の人が多く、子どもも増加しており、教会に通う学生・学校生数は30名である。農村で生活しようとした場合、農業収入だけでは成り立たないこともある。Uターン者の場合には、集落の農地情報もあり、また、知人も居て、比較的農業経営にとけ込めやすい利点があるため、主に農業に従事している。これに対して、Iターン者のなかには、農業従事だけではなく、本人の才能を活かして地域活動に積極的に取り組んでおり、そして、集落から離れた所に住居を構える人が多い。B集落の場合には、U・Iターン者の多くは、個人的な紹介で移住してきた人が大半である。それ以外には、「鎮安郡ムラづくり支援センター」を仲介して、国の補助事業を利用して移住した人もいる。U・Iターン者の平均的な世帯員数は、2.7人／世帯である。

#### 4 韓国農政の課題

韓国農業の基本的課題は、日本農業の抱える課題と同様に、農業者の高齢化と農業後継者の不在にある。そして、国内農業にとっては外圧としての「国際化」の流れである。

こうしたなかで、韓国農政は何をめざすべきであろうか。

第一義的には、国内農業の保護＝国民食糧の確保に全力を傾注することであろう。

第1には、韓国農業において大きな位置を占めている稲作農業の健全な維持・発展をめざすことが肝要である。稲作農業の構造改革を進めるためには、直接支払いの基準価格の設定について、合理的な決定が求められる。

第2には、経営規模拡大のための農地政策の整備が求められる。「挙家離村」等による不在村非農家（地主）の存在は、今後、経営規模拡大のための農地の流動化にとって、大きな問題となると考えられるため、現実に則した農地流動

化政策の展開が必要であろう。

第3には、韓国全羅北道鎮安郡における村づくりのような内発的発展の事例から、何を学ぶのかということである。とりわけ、激しい「国際化」のなかにある韓国においては、農業・農村の再建は急務の課題と考えられるので、農村地域の活性化の道として、本事例を生かす方策を考えることが大事となるであろう。

いずれにしても、韓国農政の展開に求められることは、韓国経済の発展と韓国農業との調和を果たし、国民食糧を確保し、豊かな食生活を実現することにあるのではないか。